

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第22期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

25社

株式会社ネクスグループ

株式会社ネクス

株式会社ネクス・ソリューションズ

株式会社ケア・ダイナミクス

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

株式会社ウェブトラベル

株式会社フィスコ・キャピタル

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

株式会社シヤンテイ

株式会社バーサタイル

株式会社フィスコIR

FISCO International Limited

FISCO International (Cayman) Limited

FISCO International (Cayman) L. P.

Versatile Milano S. R. L.

MEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA

星際富溢（福建）信息諮詢有限公司

星際富通（福建）網絡科技有限公司

株式会社SJI

SJ Asia Pacific Limited

Rapid Capital Holdings Limited

Hua Shen Trading (International) Limited

恒星信息（香港）有限公司

福建聯迪資訊科技有限公司

聯迪恒星電子科技（上海）有限公司

非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・非連結子会社の名称

3社

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社サンダーキャピタル

株式会社イオタ

- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用範囲の変更

MEC S. R. L. SOCIETA AGRICOLAにつきましては、当社子会社である株式会社バーサタイルが持分を追加取得したことにより、連結子会社を含めております。

- ・持分法を適用していない非連結子会社

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ

- ・非連結子会社に持分法を適用しなかった理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

- ・持分法を適用していない関連会社の数 1社

ENPIX Corporation

- ・関連会社に持分法を適用しなかった理由

持分法非適用会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社ネクスは、当連結会計年度において「株式会社ネクスグループ」に商号変更し、同社デバイス事業(農業ICT事業を除く。)を新設した「株式会社ネクス」へ承継させる持株会社体制に移行しました。また、株式会社SJI及び同社の連結子会社6社(SJ Asia Pacific Limited、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading (International) Limited、恒星信息(香港)有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司)は、株式会社ネクスグループの株式取得により、連結の範囲を含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAは当社子会社である株式会社バーサタイルが持分を追加取得したことにより連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたVersatile Milano S.R.L.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

FISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P.は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、うち7社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、計算書類上、必要な調整を行っております。一方、連結子会社4社の決算日は3月31日であるため、仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| イ. 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ハ. デリバティブ | 時価法 |
| ニ. たな卸資産 | 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |
| ・商品 | 主に先入先出法 |
| ・仕掛品 | 個別法 |
| ・原材料 | 主に移動平均法 |
| ホ. 有形固定資産 | 当社及び連結子会社とも定率法。（ただし、建物については定額法） |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 |
| | 建物及び構築物 3年～39年 |
| | 機械装置及び運搬具 2年～10年 |
| | 器具及び備品 2年～15年 |
| ヘ. 無形固定資産 | 当社及び連結子会社とも定額法 |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・市場販売目的のソフトウェア | 残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 |

- ト、リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ② 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ハ、賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ニ、訴訟損失引当金
係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- ③ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- イ、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ロ、ヘッジ会計の方法
- (i) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
- (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象
借入金、外貨建予定取引
- (iii) ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (iv) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

- | | | |
|------|-----------------------------------|--|
| ハ. | 退職給付に係る負債の会計処理の方法 | 当社の連結子会社は各々の退職給付制度を採用しております。
<ul style="list-style-type: none"> ・一部の連結子会社は退職給付に備えるため、当連結会計年度の退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。 ・一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。 ・一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 |
| ニ. | のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 |
| ホ. | 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準 | |
| (i) | 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 | 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） |
| (ii) | その他の契約 | 工事完成基準 |
| ヘ. | 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

2. 表示方法の変更

(1) (連結貸借対照表)

- イ. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は7,845千円であります。
- ロ. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期未収入金」は13,945千円であります。
- ハ. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は146,569千円であります。

ニ．前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は140,190千円であります。

(2) (連結損益計算書)

イ．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は4,800千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	36,188千円
建物	217,393千円
土地	518,193千円
投資有価証券	3,750千円
計	775,525千円

上記資産は、借入金1,629,360千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	818,433千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	1,140千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	36,847,500株	－株	－株	36,847,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

イ. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	108百万円	3円	平成26年12月31日	平成27年3月27日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	109百万円	3円	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
平成23年第1回新株予約権(注)	普通株式	567,000	－	179,000	388,000
平成23年第2回新株予約権	普通株式	40,500	－	－	40,500
平成24年第3回新株予約権	普通株式	1,964,000	－	－	1,964,000
合計	－	2,571,500	－	179,000	2,392,500

(注) 本新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率性の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,542,864	3,542,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,617,566	—	—
貸倒引当金(※1)	473,349	—	—
	2,144,216	2,144,216	—
(3) 短期貸付金	1,229,274	—	—
貸倒引当金(※2)	1,201,863	—	—
	27,410	27,410	—
(4) 未収入金	1,744,191	—	—
貸倒引当金(※3)	1,136,877	—	—
	607,314	607,314	—
(5) 差入保証金	319,383	319,383	—
(6) 長期貸付金	1,332,703	—	—
貸倒引当金(※4)	1,326,503	—	—
	6,200	6,200	—
(7) 長期未収入金	2,655,596	—	—
貸倒引当金(※5)	2,481,484	—	—
	174,112	174,112	—
資 産 計	6,821,502	6,821,502	—
(8) 買掛金	697,530	697,530	—
(9) 短期借入金	703,104	703,104	—
(10) 未払金	629,338	629,338	—
(11) 転換社債型 新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	△26,034
(12) 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	6,612,341	6,706,785	94,443
負 債 計	9,807,314	9,875,724	68,409
デリバティブ取引(※6)	△497	△497	—

- ※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※2 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※3 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※4 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※5 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※6 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7)長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(8)買掛金、(9)短期借入金、(10)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち（連結貸借対照表計上額94,990千円）については、非上場株式のため市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	83円87銭
(2) 1株当たり当期純損失	1円33銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く。) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年
 - ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法
(リース資産を除く。)
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② ヘッジ会計の方法
 - (i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
 - (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - (iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

- (iv) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は126千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	23,405千円
短期金銭債務	25,545千円
長期金銭債務	14,094千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,729千円
 (3) 有形固定資産の減損損失累計額 1,140千円
 (4) 債務保証 1,743,054千円

以下の会社の金融機関からの借入に際して債務保証を行っております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	104,366千円
株式会社ネクスグループ	1,256,343千円
株式会社フィスコIR	382,345千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引	
営業収益	2,700千円
営業費用	87,540千円
② 営業取引以外	
営業外収益	706千円
営業外費用	20,732千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	532,000株	126,700株	179,000株	479,700株

(注) 普通株式の自己株式数の増加は自己株式取得による増加であり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	(千円)
未払事業税	272
合計	<u>272</u>
繰延税金資産 (固定)	
関係会社株式計上等	36,270
訴訟損失引当金	16,530
その他	2,200
小計	<u>55,000</u>
評価性引当額	<u>△55,000</u>
合計	<u>-</u>
繰延税金負債 (固定)	
関係会社株式計上等	14,281
合計	<u>14,281</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が自己の計算において所有している会社又は子会社	㈱CNジャパン	—	不動産の賃借	家賃の支払	25,382	—	—
				保証金の差入	—	差入保証金	36,382

(注) 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ネクスグループ	所有 直接35.1 間接20.2	役員の兼任	転換社債型新株予約権の行使	600,000	関係会社株式	1,573,047
				資金の借入	100,000	関係会社短期借入金	50,000
				資金の返済	200,000		
				債務の被保証	50,000	1年内返済予定借入金	16,800
						長期借入金	26,200
				利息の受取	476	未収収益	4,183
利息の支払	3,169	—	—				

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	イー・旅ネット・ドット・コム㈱	所有 間接77.7	役員の内兼任	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	200,000
				利息の支払	3,999	—	—
子会社	㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー	所有 直接99.8	役員の内兼任	資金の借入	70,000	関係会社 短期借入金	270,000
				利息の支払	4,587	—	—
子会社	㈱バーサタイル	所有 直接93.7	役員の内兼任	資金の貸付	20,000	—	—
				資金の回収	20,000	—	—
				資金の返済	10,000	関係会社 短期借入金	90,000
				利息の支払	1,915	—	—
子会社	㈱フィスコ・キャピタル	所有 直接100.0	役員の内兼任	資金の返済	100,000	関係会社 短期借入金	250,000
				利息の支払	6,434	—	—
子会社	㈱ネクス・ソリューションズ	所有 間接100.0	役員の内兼任	—	—	預り 保証金	14,094
				業務の委託	63,544	未払金	5,884
子会社	㈱フィスコIR	所有 直接95.9	役員の内兼任	資金の借入	120,000	関係会社 短期借入金	120,000
				債務の保証	105,371	—	—
				資金の回収	65,000	—	—
				株式の取得	78,869	関係会社 株式	254,439
				利息の受取	227	—	—
				利息の支払	319	—	—

(注) 1. 上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及びその近親者

属性	氏名又は会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	狩野 仁志	当社役員	被所有 1.3%	新株予約権の行使(注)	11,933	—	—

(注) 当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 47円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 2円85銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。